

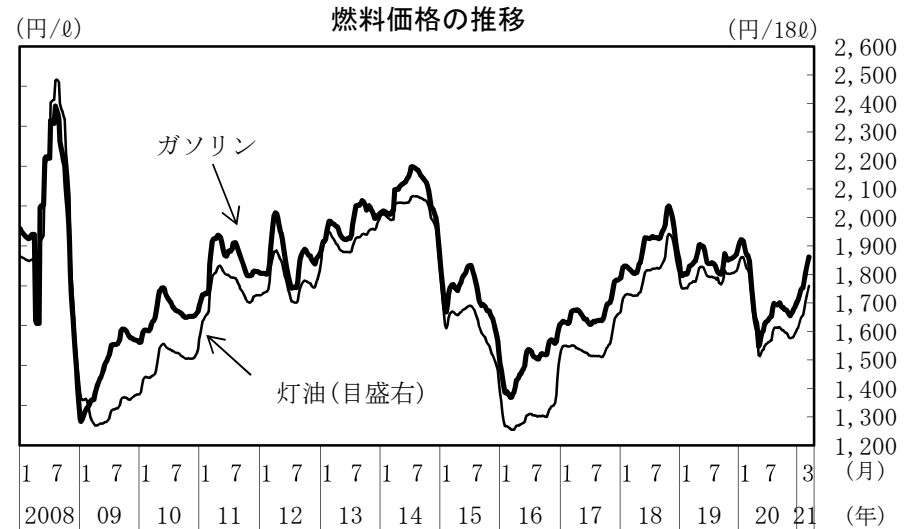
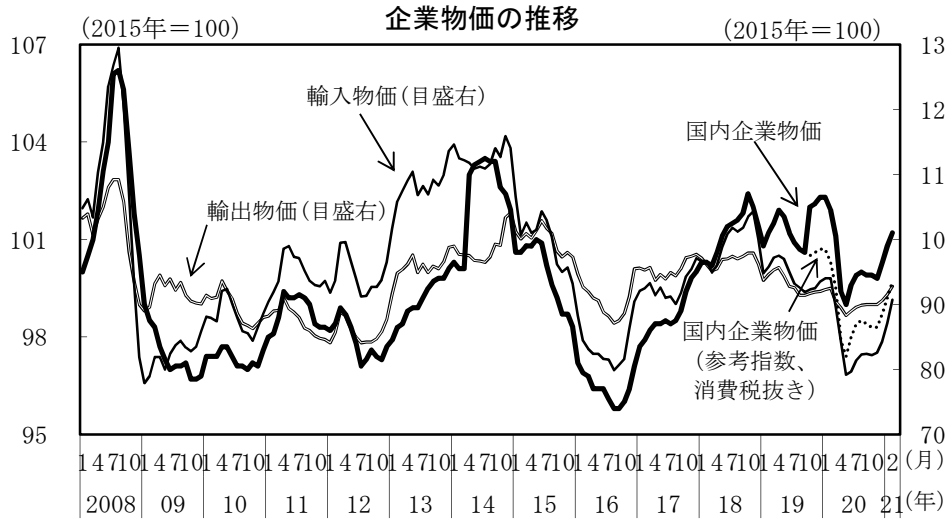
11. 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

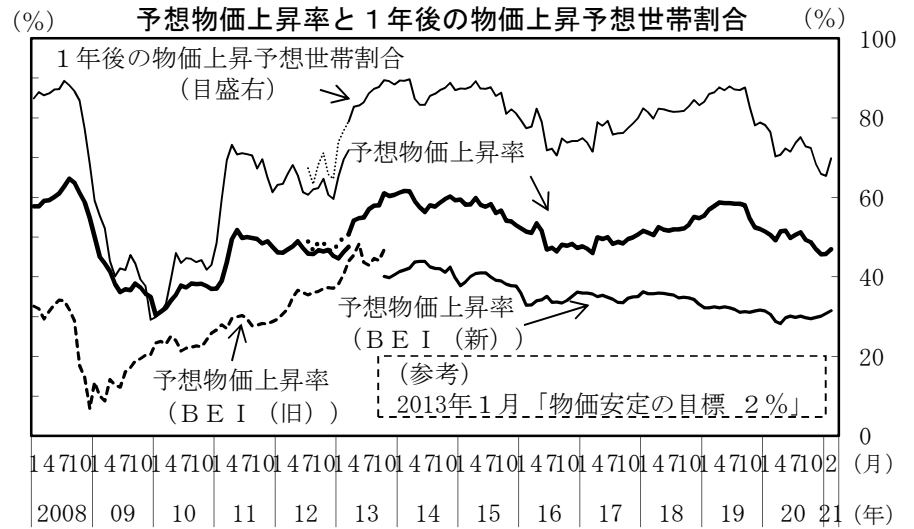
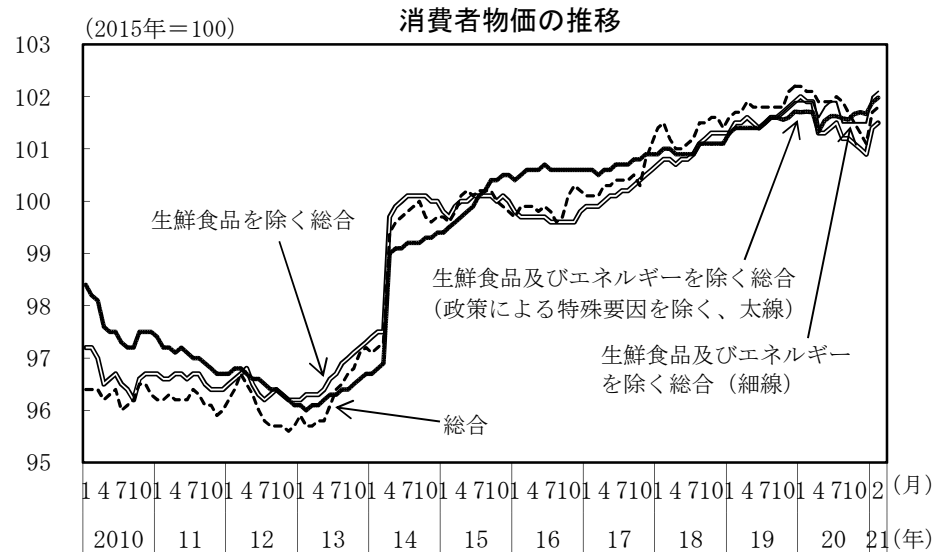
		[2019年] 2019年度	[2020年] 2020年度	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 12月	2021年 1月	2月			
国内企業物価		[0.2] 0.1	[▲ 1.2]	(▲ 2.5) ▲ 2.3	(0.9) ▲ 0.8	(▲ 0.2) ▲ 2.1	(0.5) ▲ 2.0	(0.5) ▲ 1.5	P (0.4) P ▲ 0.7			
	夏季電力料金調整後	[0.2] 0.2	[▲ 1.1]	(▲ 2.5) ▲ 2.3	(0.6) ▲ 0.8	(0.1) ▲ 2.1	(0.5) ▲ 2.0	(0.5) ▲ 1.5	P (0.4) P ▲ 0.7			
	(参考指数(消費税抜き))	[▲ 0.2] ▲ 0.6	[▲ 2.3]	(▲ 2.4) ▲ 3.7	(0.6) ▲ 2.3	(0.0) ▲ 2.2	—	—	—			
輸出物価	[▲ 3.8] ▲ 4.1	[▲ 3.1]	(▲ 3.1) ▲ 5.7	(1.0) ▲ 2.2	(0.4) ▲ 1.8	(0.7) ▲ 1.5	(1.0) ▲ 0.9	P (1.4) P 0.3				
輸入物価	[▲ 5.3] ▲ 6.1	[▲ 10.3]	(▲ 12.3) ▲ 16.0	(1.1) ▲ 11.4	(1.2) ▲ 10.6	(2.1) ▲ 9.8	(3.3) ▲ 7.3	P (4.1) P ▲ 3.5				
契約通貨スベ	[▲ 4.2] ▲ 4.5	[▲ 9.2]	(▲ 12.0) ▲ 15.0	(2.0) ▲ 11.1	(2.3) ▲ 8.4	(2.4) ▲ 7.0	(3.5) ▲ 4.2	P (3.2) P ▲ 0.9				
企業向けサービス物価	[1.1] 1.4	[0.8]	(▲ 1.1) 0.7	(0.5) 1.2	(0.5) ▲ 0.4	(0.2) ▲ 0.3	P (▲ 0.6) P ▲ 0.5			消費者物価 (東京都都区部)		
国際運輸を除くベース	[1.1] 1.4	[0.9]	< ▲ 1.1 > 0.7	< 0.6 > 1.3	< 0.3 > ▲ 0.3	< 0.2 > ▲ 0.1	P < ▲ 0.2 > P ▲ 0.4			1月	2月	
消費者物価	総合	固定基準	[0.5] 0.5	[0.0]	< ▲ 0.2 > 0.1	< ▲ 0.0 > 0.2	< ▲ 0.6 > ▲ 0.8	< ▲ 0.1 > ▲ 1.2	< 0.6 > ▲ 0.6	< 0.1 > ▲ 0.4	< 0.6 > ▲ 0.5	< 0.1 > ▲ 0.3
		連鎖基準	[0.5] —	[0.0]	—	—	—	< ▲ 0.1 > ▲ 1.1	< 0.6 > ▲ 0.4	< 0.1 > ▲ 0.3		
	生鮮食品	[▲ 3.1] ▲ 0.9	[3.3]	(2.8) 5.2	(7.3) 9.5	(▲ 8.1) ▲ 0.1	(▲ 4.0) ▲ 4.6	(6.2) ▲ 0.3	(▲ 2.5) 0.0			
	エネルギー	[1.4] 0.1	[▲ 4.2]	(▲ 4.6) ▲ 5.6	(0.0) ▲ 3.8	(▲ 3.0) ▲ 7.2	(▲ 0.4) ▲ 8.1	(0.2) ▲ 8.6	(0.9) ▲ 7.2			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[▲ 0.2]	< ▲ 0.6 > ▲ 0.1	< ▲ 0.0 > ▲ 0.2	< ▲ 0.3 > ▲ 0.9	< 0.0 > ▲ 1.0	< 0.5 > ▲ 0.6	< 0.1 > ▲ 0.4	< 0.6 > ▲ 0.5	< 0.0 > ▲ 0.3
		連鎖基準	[0.6] —	[▲ 0.2]	—	—	—	< 0.0 > ▲ 1.0	< 0.5 > ▲ 0.6	< 0.1 > ▲ 0.4		
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.6] 0.6	[0.2]	< ▲ 0.2 > 0.4	< ▲ 0.1 > 0.1	< ▲ 0.2 > ▲ 0.3	< 0.0 > ▲ 0.4	< 0.6 > 0.1	< 0.0 > 0.2	< 0.6 > 0.2	< 0.0 > 0.2
		連鎖基準	[0.5] —	[0.2]	—	—	—	< 0.0 > ▲ 0.4	< 0.5 > 0.1	< 0.1 > 0.2		
		(政策による特殊要因を除く)	[0.5] —	[0.1]	—	—	—	< 0.0 > 0.0	< 0.2 > 0.2	< 0.1 > 0.3		

(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。
 2. 国内企業物価のうち「参考指数(消費税抜き)」は、消費税率引上げによる直接の影響が生じた期間(2019年10月~2020年10月)のみ記載。
 3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。季節調整済前期(月)比は、内閣府試算値。
 4. 消費者物価の四半期前期比及び「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府で算出。
 5. 消費者物価のうち「政策による特殊要因を除く」とは、消費税率引上げ、幼児教育・保育無償化及びG o T oトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。
2. 国内企業物価(参考指数、消費税抜き)は、2019年10月以降を掲載。

(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。
2. 「政策による特殊要因を除く」とは、2019年10月の消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化並びにGo Toトラベル事業等による直接の影響を除いた数値(内閣府試算値)。

(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. BEI(ブレイク・イーブン・インフレ率)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。